

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 西 充

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁
取締役財務部長 伊 藤 昌 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁
取締役財務部長 伊 藤 昌 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	13,108,875	14,975,403	28,789,375
経常利益	(千円)	4,992,059	6,264,977	11,280,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,145,280	4,448,902	5,175,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,972,137	4,393,733	5,128,871
純資産額	(千円)	69,103,303	74,059,369	70,534,868
総資産額	(千円)	95,067,728	100,347,113	98,349,995
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	110.15	155.82	181.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.7	73.8	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,761,943	5,968,826	13,178,128
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	970,658	8,748,053	4,613,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,360,485	1,369,727	2,578,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,606,411	11,012,527	15,161,482

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	77.62	84.31

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況下にある一方で、ワクチン接種の開始により感染拡大が収束し、個人消費に拡大の局面が来ることも期待されております。

このような状況のもと、公営競技界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発令に伴い、多くの競技において無観客や入場制限による開催を余儀なくされました。

この間、当社グループにおきましては、一部の事業において新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、S P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）による勝馬投票券売上が引き続き順調に推移したことにより、安定した収益を確保いたしました。

また、2月に「第3次中期経営計画～Gallop into the future～」を公表し、各事業セグメントで掲げた課題に対する取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,975百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は6,249百万円（同27.0%増）、経常利益は6,264百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,448百万円（同41.4%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める7月から9月までの第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

ただし、新型コロナウイルス感染収束までの期間が不透明であることから、夏季における遊園地事業の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては、無観客開催も含め計44日開催されましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は休止となりました。

また、S P A T 4による各地方競馬の発売を6,653レース実施し、この間、S P A T 4のポイントサービスであるS P A T 4プレミアムポイントにおける様々なキャンペーンを展開したほか、南関東4競馬場公式ウェブサイト「nankankeiba.com」のリニューアルやS P A T 4における決済銀行を追加するなど、お客様の利便性とサービスの向上に努めました。

これらの取り組みの結果、6月30日に大井競馬場で行われた「第44回帝王賞」競走では、1レースの勝馬投票券売上が42億円、1日の同売上が63億円と昨年記録した帝王賞売上レコードをそれぞれ更新いたしました。

このほか、大井競馬場における放馬事故リスクに対応するため、厩舎地区への防護柵設置に加え、再発防止に向けた訓練を実施するなど安全対策を進めました。

なお、イルミネーションイベント「東京メガイルミ 2020-2021」につきましては、年初より3月26日まで営業を休止いたしておりましたが、緊急事態宣言の解除決定を受け、3月27日より営業を再開し、4月11日をもって営業を終了いたしました。現在、秋以降の営業に向けて、施設の改修工事を進めております。

伊勢崎オートレースにおきましては、54日開催され、他場の場外発売は延べ150日実施されました。

この間、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月10日より無観客開催となりましたが、3月22日より有観客による開催が再開されました。勝車投票券売上については、インターネット投票の伸びにより堅調に推移いたしました。

このほか、オートレース場内に併設する場外勝馬投票券発売所「オフト伊勢崎」、「J-PLACE伊勢崎」につきましては、一定期間の営業休止がありました。感染防止対策を徹底したうえで営業を再開いたしております。

以上の結果、各施設において無観客開催や営業休止等の影響を受けたものの、SPAT4によるインターネット投票が引き続き順調に推移したことから、公営競技事業の売上高は11,392百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は5,699百万円（同27.9%増）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、園内整備等に伴う冬季休園期間を経て、3月1日より営業再開予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、当期の営業開始を3月26日といたしました。

その後、政府の緊急事態宣言発令に伴う東京都からの遊園地・テーマパーク無観客開催の要請に従い、4月25日から5月10日まで臨時休園といたしました。緊急事態措置等による要請内容の見直しを受け、お客様と従業員の安心安全を最優先し5月15日より営業を再開いたしております。

また、ドライブインシアターやバイク講習会などの各種イベントやテレビ番組制作会社へ会場貸しを実施し、施設の有効活用に努めました。

このほか、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」をはじめとした各施設においても感染防止対策を徹底のうえ営業いたしております。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は前年同期比83.4%増となる17万人、遊園地事業の売上高は398百万円（前年同期比87.1%増）となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、セグメント損失は523百万円（前年同期はセグメント損失674百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

勝島地区において、昨年より建設を進めております免震構造を取り入れた新倉庫につきましては、8月に竣工し、9月から稼働を開始いたします。

また、マルチテナント型倉庫内の大型エレベーター及び平和島地区倉庫の高圧受変電設備の改修工事を実施するなど、施設の利便性向上と安全性維持に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は2,400百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は1,480百万円（同4.0%減）となりました。

[サービス事業]

オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において安定的な収益確保に努めたほか、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」では、各媒体での紹介等の影響もあり利用者数が増加いたしました。

空調設備事業においては、既存顧客を中心に一定数の案件を受注したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による工事案件の延期や中止が発生したこともあり、売上は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は822百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は170百万円（同6.9%減）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比
公営競技事業	11,392	17.2%	5,699	27.9%
遊園地事業	398	87.1%	523	
倉庫賃貸事業	2,400	0.7%	1,480	4.0%
サービス事業	822	6.9%	170	6.9%
セグメント間取引の消去等	38		577	
合 計	14,975	14.2%	6,249	27.0%

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ1,997百万円増加し、100,347百万円となりました。これは、新物流倉庫用地の取得等により有形固定資産が6,209百万円増加したことに加え、S P A T 4の性能改善等により無形固定資産が432百万円増加したものの、現金及び預金が2,598百万円、受取手形及び営業未収入金が1,226百万円、有価証券が437百万円、投資有価証券が198百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少し、26,287百万円となりました。これは、工事未払金等により未払金が698百万円増加したものの、未払法人税等が584百万円、未払消費税等が812百万円、長期借入金が500百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ3,524百万円増加し、74,059百万円となりました。これは、期末配当金856百万円の支払いがあった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4,448百万円の計上により、利益剰余金が3,592百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.7%から73.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,148百万円減少し、11,012百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6,565百万円、減価償却費2,079百万円等による収入に対し、法人税等の支払額2,646百万円、有形固定資産の取得による支出7,884百万円、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額852百万円等による支出が主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,968百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益6,565百万円、減価償却費2,079百万円等の収入に対し、未払消費税等の減少額812百万円、法人税等の支払額2,646百万円等の支出が主な要因であります。(前第2四半期連結累計期間は4,761百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,748百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入340百万円、有価証券の純減による収入437百万円に対し、定期預金の純増による支出1,550百万円、有形固定資産の取得による支出7,884百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円等が主な要因であります。(前第2四半期連結累計期間は970百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,369百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額852百万円等が主な要因であります。(前第2四半期連結累計期間は1,360百万円の支出)

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)							
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
東京都競馬(株)	千葉県 習志野市	新物流倉庫用地 (倉庫賃貸事業)	2021年4月				6,010,086 (22)				6,010,086
東京都競馬(株)	東京都 品川区	S P A T 4 南関HPシステム等 (公営競技事業)	2021年5月					839,070			839,070
東京都競馬(株)	群馬県 伊勢崎市	伊勢崎スイミング 新築 (遊園地事業)	2021年5月	220,180	129,955						350,135

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	2021年4月1日から 2022年3月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.99
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,954	6.28
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.26
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,316	4.31
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	4,401	1.54
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,503	0.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,226	0.77
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,217	0.77
計		190,061	66.57

(注) 1. 株式数は百株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数13,880百株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,380,000	283,800	
単元未満株式	普通株式 169,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,800	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	215,200		215,200	0.74
計		215,200		215,200	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 財務部長	取締役	伊藤 昌宏	2021年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,716,542	13,117,592
受取手形及び営業未収入金	4,528,915	3,302,180
有価証券	5,077,081	4,639,992
たな卸資産	1 91,252	1 160,199
立替金	168,432	170,154
その他	99,043	77,489
流動資産合計	25,681,267	21,467,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,583,822	20,288,356
建物附属設備（純額）	4,986,625	5,022,164
構築物（純額）	5,081,817	5,292,309
機械装置及び運搬具（純額）	3,104,794	2,879,399
土地	26,527,114	32,537,201
建設仮勘定	825,236	1,376,752
信託建物（純額）	1,424,634	1,393,557
信託建物附属設備（純額）	195,823	184,006
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	490,322	455,714
有形固定資産合計	65,394,318	71,603,588
無形固定資産		
ソフトウェア	2,542,410	2,974,818
その他	1,304	1,079
無形固定資産合計	2,543,715	2,975,897
投資その他の資産		
投資有価証券	2,139,263	1,940,265
長期前払費用	204,211	171,839
繰延税金資産	1,611,058	1,581,033
長期立替金	673,730	505,298
その他	102,429	101,582
投資その他の資産合計	4,730,694	4,300,019
固定資産合計	72,668,727	78,879,506
資産合計	98,349,995	100,347,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	584,358	530,355
短期借入金	41,290	37,120
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	463,166	1,161,947
未払法人税等	2,790,945	2,206,322
未払消費税等	1,211,879	399,742
賞与引当金	89,150	94,761
ポイント引当金	703,959	716,640
その他	1,025,270	954,173
流動負債合計	7,910,020	7,101,063
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	6,000,000	5,500,000
受入敷金保証金	1,996,548	1,981,954
退職給付に係る負債	1,200,085	1,168,861
資産除去債務	388,739	381,131
その他	319,734	154,734
固定負債合計	19,905,106	19,186,680
負債合計	27,815,126	26,287,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	53,169,478	56,761,820
自己株式	475,742	488,414
株主資本合計	70,137,701	73,717,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,166	341,997
その他の包括利益累計額合計	397,166	341,997
純資産合計	70,534,868	74,059,369
負債純資産合計	98,349,995	100,347,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1 13,108,875	1 14,975,403
売上原価	1 7,310,952	1 7,887,927
売上総利益	5,797,922	7,087,476
販売費及び一般管理費	2 878,876	2 838,277
営業利益	4,919,045	6,249,198
営業外収益		
受取利息	3,178	2,567
受取配当金	16,994	13,201
線下補償料	4,068	4,068
受取保険金	42,061	6,865
雇用調整助成金等	10,415	14,723
その他	14,645	4,259
営業外収益合計	91,363	45,684
営業外費用		
支払利息	15,784	14,928
支払補償費	2,389	14,968
その他	174	8
営業外費用合計	18,348	29,905
経常利益	4,992,059	6,264,977
特別利益		
工事負担金等受入額	-	63,772
補助金収入	-	17,365
投資有価証券売却益	-	219,204
特別利益合計	-	300,342
特別損失		
固定資産撤去費用	239,200	-
特別損失合計	239,200	-
税金等調整前四半期純利益	4,752,859	6,565,320
法人税、住民税及び事業税	1,689,575	2,062,045
法人税等調整額	81,996	54,373
法人税等合計	1,607,579	2,116,418
四半期純利益	3,145,280	4,448,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,145,280	4,448,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	3,145,280	4,448,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,143	55,169
その他の包括利益合計	173,143	55,169
四半期包括利益	2,972,137	4,393,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,972,137	4,393,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,752,859	6,565,320
減価償却費	2,157,888	2,079,192
のれん償却額	18,967	-
賞与引当金の増減額(は減少)	46,806	5,611
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,425	31,223
ポイント引当金の増減額(は減少)	86,487	12,680
受取利息及び受取配当金	20,173	15,768
支払利息	15,784	14,928
工事負担金等受入額	-	63,772
投資有価証券売却損益(は益)	-	219,204
売上債権の増減額(は増加)	1,028,124	1,226,734
たな卸資産の増減額(は増加)	62,860	68,946
長期立替金の増減額(は増加)	168,432	168,432
仕入債務の増減額(は減少)	288,287	54,002
未払消費税等の増減額(は減少)	315,163	812,136
その他	61,938	192,865
小計	6,132,431	8,614,979
利息及び配当金の受取額	18,790	15,562
利息の支払額	15,883	15,047
法人税等の支払額	1,373,395	2,646,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,761,943	5,968,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,575,995	1,550,003
有価証券の純増減額(は増加)	-	437,093
有形固定資産の取得による支出	1,319,151	7,884,189
無形固定資産の取得による支出	1,086,690	122,260
工事負担金等受入による収入	-	63,772
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,399
投資有価証券の売却による収入	-	340,285
その他	139,611	31,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,658	8,748,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,200	4,170
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	4,600	12,672
配当金の支払額	851,685	852,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,485	1,369,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,430,799	4,148,954
現金及び現金同等物の期首残高	9,175,612	15,161,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,606,411	1 11,012,527

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品	41,098千円	43,453千円
未成工事支出金	13,006千円	75,149千円
原材料及び貯蔵品	37,147千円	41,595千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)及び 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)
(売上高等の季節的変動)	
1	当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。ただし、新型コロナウイルス感染収束までの期間が不透明であることから、夏季における遊園地事業の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日至2021年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	403,933千円	386,651千円
退職給付費用	29,997千円	30,530千円
福利厚生費	80,124千円	75,800千円
租税公課	123,824千円	140,594千円
減価償却費	13,691千円	13,752千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	12,025,462千円	13,117,592千円
預入期間が3か月を超える定期預金	419,050千円	2,105,064千円
現金及び現金同等物	11,606,411千円	11,012,527千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	856,668	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	713,856	25.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	856,559	30.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	856,489	30.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	9,715,635	212,275	2,412,756	768,207	13,108,875	-	13,108,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	512	3,820	115,519	121,081	121,081	-
計	9,716,864	212,788	2,416,577	883,727	13,229,957	121,081	13,108,875
セグメント利益又は セグメント損失()	4,455,523	674,528	1,542,499	183,020	5,506,516	587,470	4,919,045

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 587,470千円には、セグメント間取引消去 9,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 577,870千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	11,390,676	392,626	2,399,878	792,223	14,975,403	-	14,975,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,478	5,591	636	30,608	38,315	38,315	-
計	11,392,155	398,217	2,400,514	822,832	15,013,719	38,315	14,975,403
セグメント利益又は セグメント損失()	5,699,665	523,988	1,480,675	170,371	6,826,723	577,524	6,249,198

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 577,524千円には、セグメント間取引消去4,344千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 581,869千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	110円15銭	155円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,145,280	4,448,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,145,280	4,448,902
普通株式の期中平均株式数(株)	28,554,866	28,550,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	856,489千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	和	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。